

高知県貨客混載推進検討会 全体会

会議録

■日時：平成 29 年 11 月 30 日（木）13:30 ～15:00

■場所：高知会館 3 階「平安」

■出席委員：大澤通隆（佐川急便株式会社四国支店支店長）、兼平貴寛（ヤマト運輸株式会社高知主管支店主管支店長）、植野浩二（安芸市総務課長）代理出席：野川哲男（企画調整課長）、明坂健喜（大川村むらづくり推進課長）二宮健志（梶原町総務課長）代理出席：山本和正（企画財政課 まち・ひと・しごと創生総合戦略推進室長）、阿部あけみ（三原村産業建設課長補佐）、大崎和幸（高知県中山間振興・交通部 中山間地域対策課長）

■欠席委員：久竹敦夫（日本郵便株式会社四国支社 郵便・オペレーション部長）、中村剛（高知県中山間振興・交通部副部長）

■オブザーバー出席：小川剛史（国土交通省四国運輸局交通政策部 交通企画課長）、廣田敦（国土交通省四国運輸局高知運輸支局 主席運輸企画専門官）

■事務局等：濱田憲司、堅田俊宏（高知県中山間振興・交通部 交通運輸政策課）山崎昌宏、武本多喜雄、高尾亮次（高知県中山間振興・交通部 中山間地域対策課）土居貴之（えこ・まち研究室）議事録作成

開会

1. 主催者あいさつ

高知県中山間振興・交通部長より開会の挨拶

2. 出席者紹介

事務局より、出席委員の紹介

3. 説明・協議事項

(1) 本県における中山間地域の現状と対策について事務局より説明

(2) 貨客混載に係る規制緩和の動きについて事務局より説明

(3) 本県で取り組む貨客混載の目指す方向性について事務局より説明

(4) 今年度に検討を進める地域について

① 4地域の概況及び交通資源について説明

② 4地域の可能性等について説明

4つの地域では、地域の概況などが異なるため、それぞれの市町村ごとに地域部会を設置して検討をすすめていく。現状で考えられるスキーム案としては次のとおりであるが、地域部会での検討を経て具体的に内容を固めていく。

安芸市：集落活動センターがある東川地区及びその周辺を含んだ地区を対象として、貨客事業者が集落活動センターまで荷物を運び、集落活動センターが各家庭への輸送を担うスキームが考えられる。また、元気バスとの調整を行い、集落活動センターの車で荷物だけでなく人も運ぶといったことも検討できる。さらに市内のタクシー事業者との連携により、空いた時間に荷物を運ぶスキームも考えられる。

大川村：村内には路線バスが幹線1路線しかない。このため、各地区を結ぶコミュニティバスの仕組みの検討を行い、新聞配送や配食サービス、荷物や農産物の集出荷を検討できればと考えている。運搬については集落活動センターを拠点として活用できるような検討ができればと考えている。

梶原町：町内まで運送された貨物事業者の荷物を、集落活動センターやタクシー事業者が配送する。もしくは、須崎から高陵交通のバスが運行しているので、荷物をこのバスで町内まで運搬し、集落活動センターやタクシー事業者と連携して各家庭に届けられるスキームが考えられる。

三原村：村内の荷物をタクシーが空いた時間に配送する。または集落活動センターが配送を担うといったスキームが考えられる。

◆ 各関係者から助言や意見など

○ 大澤委員（佐川急便）

我々物流事業者は深刻な人手不足、運転手不足という状況陥っている。今回のような中山間地域における対応として、人口減少している中でどのようにして効率化を図りながら輸送をするかが重要であり、ヤマト運輸さんや日本郵便さんも含めて一括して輸送できるスキームを構築していくべきではないかと考える。

また、高知県の観光につながるサービスまで考えたい。

○ 兼平委員（ヤマト運輸）

すでに全国で貨客混載の事例をいくつかスタートさせている。バス会社などとウィンウィンの関係から連携してモデル化している事例が多い。

本事業は、いかに地域の人を巻き込み、地域の人の生活基盤を支えていくかという

ことが大きなポイントであると考え。特に集落活動センターが検討の要素としてあげられていると考える。同じ中山間地域といえども、地域ごとに課題は異なるので、同一のスキームで対応できるとは考えていないが、それぞれの自治体の課題、生活者の課題を解決できるように連携して進めていきたいと考えている。

○ 二宮代理委員（梶原町）

町内には6つの地区で集落活動センターが立ち上がっている。さらに道の駅の再生にも取り組んでいる。この7つの拠点で住民が抱いている「一生梶原で過ごしたい」という思いを実現させる取り組みをすすめているところである。

集落活動センターの中でも特産品を作る婦人グループが3つできあがっており、ここで作られる産品を道の駅に集め、地産外商に活かしていきたい。また、道の駅を訪れる人にそれぞれの集落に入っていただきたいと考えている。そういった思いを支える仕組みとして貨客混載の取り組みは期待できるのではないかと考えている。

○ 野川代理委員（安芸市）

安芸市は太平洋から徳島県境まで奥深く、最奥の集落まで約56kmある。そこで、平成14年度から市営バス（元気バス）を運行している。この市営バスでの小荷物輸送のサービスはすでに実施している。ただ、荷物は停留所で受け渡しということになっている。また、新聞の配送も兼ねている。

宅配事業者には最奥の集落まで入ってもらっており、かなり負担をかけていると思っている。このような貨客混載の取り組みが集落活動センターを活用しながら前に進んで行ければと考えている。

○ 明坂委員（大川村）

大川村は離島を除いて全国最小人口。いろいろな場面で人材不足が深刻化している。その中でも、「住んで良かった」と思ってもらえる村づくりは進めていかなければならない。県との「大川村プロジェクト」を実施しているところである。住民の半数が高齢者であり、今後はさらにその割合が増してくる状況において、移動手段確保や買い物支援が喫緊の課題となっている。

集落活動センターにおいては学校、保育園、デイサービスへの給食サービスを地産地消にて実施しており、村内の各農家から野菜などが届けられている。この野菜を作っているのも高齢者であり、この作物の運搬も困難な状況となってきている。

また、宅配業者においては村内への配送が大きな負担になっているとも考える。これらのような場面における貨客混載と集落活動センターの連携で課題解決につなげたいと考える。

○ 阿部委員（三原村）

一般の路線バスが無く、村営に近いかたちで運行している村内の移動手段も利用者は少なく、スクールとの混乗で走らせている。このような中で、村内の移動手段と

集落活動センターによる新しい仕組みづくりについて、地域部会において三原村らしい生活基盤となり、住民から喜ばれるスキームづくりにつながればと思う。

「じまんや」を通じて地産地消の仕組みを構築しているが、村の端々に暮らす高齢者が作物を出したいと思っても出すことができない状況がある。このような部分に貨客混載の仕組みを活かし、高齢者の生きがいつくりにつながる地域になればと考えている。

○ 小川オブザーバー（四国運輸局）

全国において貨客混載の取り組みは始まってはいるものの、幹線である路線バスの空いている部分に貨物を載せて効率よく運んでいる事例が多くなっている。今回高知県が主導して集落活動センターなどを活用した取り組みは新しいスキームであると考えている。四国運輸局としても実現に向けてバックアップさせていただきたい。新しい動きとなるので、旅客や貨物の法令にどのように適合させていくかということが課題になると考える。運輸局としてもこのような場面において、どうすれば実現につながられるかという観点から関わらせていただきたいと考える。

中山間地域といえども、地域によっていろいろな面が異なると思う。地域独自のモデルを構築する必要があるかと思う。決して簡単ではないと思うが、運輸局として実現に向けて協力できればと考える。

○ 廣田オブザーバー（四国運輸局高知運輸支局）

今回の貨客混載における規制緩和は、従来の旅客と貨物における車を掛け持ちできるようになったものである。各地区で抱える課題を解決する手段としてこの貨客混載を活用していただければと期待している。

もともとは民間のための規制緩和であるが、高知県が主導となる先進事例として成功したらと考えている。住民の皆さんが幸せになるためにみんなで知恵を出し合っていければと思う。

(5) 今後の進め方とスケジュールについて事務局より説明

4つの地域においてそれぞれ地域部会を立ち上げ、検討を進めていく予定である。次年度に実証実験を行う予定としている。

◆ 質問・意見等

○ 山本代理委員（梶原町）

本日の会合はキックオフの全体会であり、別途設置される地域部会について、構成メンバーと、年度内に3回の地域部会を予定しているのであればおおよそのスケジュールなどを知りたい。

⇒ 事務局より回答

メンバーについては、それぞれの自治体と佐川急便、ヤマト運輸、日本郵便の民間各社に加え、各地域の集落活動センターなどを加えて開催したいと考えている。また、スケジュールについて、年内に第1回目を開催できるかは調整が必要であるが、できるだけ早い時期に開催したいと考えている。

○ 山本代理委員（栲原町）

ということは、4つの自治体でそれぞれの地域部会を設置するという事か。

⇒ 事務局より回答

そのとおりである。

参考資料説明 大澤委員（佐川急便）

大澤委員より、委員提出資料を紹介。

4. 連絡事項（事務局より）

本日事務局より説明させていただいた事項、今後の進め方については、ご承認いただいたものとして、今後は各地域部会を設置することとなる。その地域部会において実質的な協議を行い、仕組みを考えていくということとなる。

県において、関係する資源などを調査し、様々な可能性を整理した上で、各事業者、各市町村に諮ることとなる。

非常にタイトなスケジュールとなるが、よりよい貨客混載のスキームができるようご指導ご協力お願いしたい。

閉会 14:56